

第16回 全国防災連絡会議 2020(東京WEB)

「 地域本部、県組織が連携した防災ネットワーク構築 」

2020年 9月1日 (火)

機械振興会館(WEB会議)



防災支援委員会

第16回 全国防災連絡会議 次第

テーマ：「地域本部、県組織が連携した防災ネットワーク構築」

- 司会 防災支援委員会 委員 伊藤 元
- (1) 事前説明 13:00～13:05
会議の進め方, CPD について 防災支援委員会 委員長 野村 貢
- (2) 開 会 13:05～13:15
会長挨拶 日本技術士会 会長 寺井和弘
- (3) 2020 年九州地方豪雨災害について 13:15～13:35
九州本部防災委員長 (防災支援委員会委員) 持田拓児
- (4) 防災支援委員会の取り組みについて 13:35～13:50
防災支援委員会 委員長 野村 貢
- (5) 地域本部・県組織報告 13:50～15:30 (100 分間)
地域本部、県組織の活動 ～連携が拓く防災への取り組み～
- | | | |
|--------|-------------------------|------|
| 北海道本部 | 防災委員会 委員長 | 城戸 寛 |
| 東北本部 | 防災支援委員会 委員長 | 齋藤 明 |
| 北陸本部 | 防災委員会委員長 平野吉彦 (発表 市村幸晴) | |
| 中部本部 | 防災支援小委員会 委員長 | 平澤征夫 |
| 静岡県支部 | 防災委員 | 馬淵大機 |
| 近畿本部 | 防災支援委員会 委員長 | 森川勝仁 |
| 四国本部 | 防災委員会 委員長 | 天羽誠二 |
| 岡山県支部 | 防災委員長 佐藤丈晴 (発表 田邊信男) | |
| 九州本部 | 防災委員会 委員長 | 持田拓児 |
| 茨城県支部 | 事務局 | 手島 久 |
| 長野県支部 | 企画業務委員長 | 山浦直人 |
| 神奈川県支部 | 防災支援小委員会 委員長 | 小原丈二 |
| 千葉県支部 | 防災支援チーム | 江藤政継 |
-
- 15:30～15:40 休 憩
- (6) WEB 討論 15:45～16:45 (60 分間)
地域本部、県組織が連携した防災ネットワークをどのように作り, 活かすか
事前対応への転換, 事前対応における技術士の役割
- (7) 閉 会 16:45～16:55
閉会挨拶 中部本部 防災支援小委員会 委員長 平澤征夫

目 次

会長挨拶	日本技術士会 会長	寺井和弘	-----	1
1. 会議開催にあたり	防災支援委員会 委員長	野村 貢	-----	2
2. 2020年九州地方豪雨災害について 九州本部防災委員長（防災支援委員会委員）		持田拓児	-----	別冊
3. 防災支援委員会の取り組みについて 防災支援委員会 委員長		野村 貢	-----	別冊
4. 地域本部、県組織の活動 ～連携が拓く防災への取り組み～				
(1) 北海道本部 防災委員会 委員長	城戸 寛	-----		3
(2) 東北本部 防災支援委員会 委員長	齋藤 明	-----		5
(3) 北陸本部 防災委員会 委員長	平野吉彦（発表 市村幸晴）	-----		7
(4) 中部本部 防災支援小委員会 委員長	平澤征夫	-----		8
(5) 静岡県支部 防災委員	馬淵大機	-----		10
(6) 近畿本部 防災支援委員会 委員長	森川勝仁	-----		11
(7) 四国本部 防災委員会 委員長	天羽誠二	-----		12
(8) 岡山県支部 防災委員長	佐藤丈晴（発表 田邊信男）	-----		14
(9) 九州本部 防災委員会 委員長	持田拓児	-----		15
(10) 茨城県支部 事務局	手島 久	-----		17
(11) 長野県支部 企画業務委員長	山浦直人	-----		18
(12) 神奈川県支部 防災支援小委員会 委員長	小原丈二	-----		22
(13) 千葉県支部 防災支援チーム	江藤政継	-----		23
5. WEB 討論				
・地域本部、県組織が連携した防災ネットワークをどのように作り、活かすか			-----	24
・事前対応への転換、事前対応における技術士の役割			-----	24

第16回全国防災連絡会議2020（WEB）会長挨拶

日本技術士会の会長を仰せつかっております寺井でございます。

本日、9月1日、防災の日に企画されました第16回全国防災会議の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

まず始めに本日の会議開催にあたりまして、新型コロナの感染リスクが収まらない中、WEB環境の整備等で大変なご苦勞をおかけしました防災支援委員会の皆様、事務局の皆様にご心より感謝申し上げます。

本日のテーマは「地域本部、県組織が連携した防災ネットワーク構築」であります。対面形式ではありませんが、地域本部、県支部の多くの皆様と、まさにネットワークを介して時間と情報を共有することができるというメリットを感じているところです。

さて、近年の災害の特徴を表す表現として、「想定を超える外力」あるいは「未曾有の災害」といった言葉が用いられています。そして、災害に対する備えが「脆弱」であることが課題であると言われています。また、「脆弱」という用語に対比されるものとして、「強靱」という用語が使われています。たしかに「強靱」という言葉からは、硬くて強固だけではなく、外力に対するしなやかさを備えているイメージがあります。

それでは、「脆弱」ではない概念として「強靱」を位置づけ、強靱な国土を目指すという方向でいいのでしょうか？

例えば津波の外力に対して、強くて壊れにくい防波堤を計画することを考えてみましょう。この場合でも「想定を超える外力」の設定が必要となりますが、堤防の構造や素材を工夫することにより、ある程度壊れにくい構造物の設計は可能でしょう。すなわち「強靱な堤防」をつくることはできますが、「想定を超える外力」の想定を超えた津波が来ないという保証はないわけですから、このアプローチでは限界があります。

これに対して「反脆弱」という概念があります。「強靱」なものはある程度外力に耐えますが、「反脆弱」なものは外力を糧にする、言い換えれば外力の高まりによって、かえってパフォーマンスが向上するという概念です。身近な例では人間の体です。絶食や運動といった負荷をかけることでかえって健康になるわけですから、まさに生命は反脆弱なシステムであると言えます。

津波の話に戻しますと、津波の規模や発生頻度を予測するよりも、津波に対する防災の仕組みが、システムとしてどれくらい脆弱なのかを評価することを優先すべきであり、防災システムの「反脆弱性」を強化することに力点を移していくことの方が大事なのではないでしょうか。流域治水やグリーンインフラといった概念にもこういった方向性が見いだされます。

技術士が反脆弱な防災システムの構築に貢献するためには、その多様な専門領域の技術力を統合的に発揮するためのプラットフォーム機能が必要です。昨年構築された復興支援プラットフォームの機能をさらに強化していただくとともに、今回の全国防災連絡会議を契機に、連携とネットワークをキーワードとして、技術士による防災への貢献の道筋を見出していただくことを祈念して私の挨拶とさせていただきます。

公益社団法人日本技術士会
会長 寺井 和弘

1. 会議開催にあたり

第16回全国防災連絡会議2020（東京WEB）にご参加いただき、ありがとうございます。開催にあたり、ご挨拶をさせていただきます。

昨年（2019年）も災害の年でした。8月の豪雨（令和元年度九州豪雨）、6月の山形県沖地震、10月の台風15号、19号による豪雨広域災害、暴風災害などが発生し、特に19号台風の被害は関東、東海、東北の広域にわたったことから、日本技術士会として初の災害復興プラットフォームを設置することになりました。このプラットフォームは、県・地域をまたいで災害対応が必要となった際に、地域本部・県支部が連携して対応できるように情報を一元化し、必要に応じて人的資源の対応を調整しようとするものです。台風19号災害への士業連携を通じた対応は現在も東北地域において続いており、プラットフォームは現在も維持されています。詳しくは、ぜひ防災支援委員会のホームページで確認をしてください。

そして2019年暮れから今日に至る新型コロナウイルスCOVID-19の世界的流行と社会への大きな影響を防災の外に置くことはできません。西アフリカでエボラ出血熱が流行した2014年を踏まえ、次に人類が備えるべき大災害(disaster)は、パンデミックであるという有力者の主張もありましたが、社会に現実味はありませんでした。今日、これを笑う者は誰もいないでしょう。そして、このパンデミックは私たちに「災害」の枠組みを見直すことを求めるとともに、リスク管理に基づく事前対応の重要性を問うことになっています。

地域防災のあり方についても、自助や共助が当然化し、地域防災を企画する者の責任放棄とも言われかねない状況が存在しています。また、多重・複合災害への防災耐力がどの程度あるのかを科学的に評価し、社会的受容(Social Acceptance)の観点をもって市民に合意形成していく仕組みも整っていません。特に近年の防災の取り組みは、避難事象の頻繁化により、避難所の快適化など被災者ケアに指向する傾向が強くなっており、リスクマネジメントを導入して事前に取り組むを行うことが被害そのものを軽減するという技術者、技術士にとっては当たり前のことが後回しになりつつあります。

私は、これらの役割の多くが、地域に根ざした技術士において担当することが可能であると考えています。本日は、連携が拓く防災への取り組みとして、多くのご発表、討議を予定しています。どうか本日の午後を有意義な時間としていただきたいと思います。皆様の積極的な議論参加に期待しています。

公益社団法人日本技術士会
防災支援委員会
委員長 野村 貢

4. 地域本部・県組織報告

報告 第16回全国防災連絡会議 各地域本部報告「北海道本部」

機関名：北海道本部 防災委員会 委員長

氏名：城戸 寛/きど ひろし（建設部門 / 総合技術監理部門）

Mail：hiroshi_kido@js3.so-net.ne.jp



1. 活動方針

- 多様な災害による被害を最小限に食い止めるための防災・減災対策の調査研究とともに、広く社会に向けた情報発信の取り組みを進める。
- 道内5つの地方委員会（道央、道南、道北、道東、オホーツク）との連携を深めつつ、懸念が膨らむ北海道における大規模災害に備えて、地域防災力の向上に繋げる取り組みを図る。

2. 2019年度の活動実績及び計画

(1) 2019年度の活動実績

① 総会・セミナー等の開催

- ・2019年度総会・講演会：5/14 TKP ガーデンシティ札幌大通
参加者 61名
- ・防災セミナー：11/5 TKP 札幌駅カンファレンスセンター
参加者 104名「超巨大地震への備え」
北海道大学 高橋教授、名古屋大学 中野教授
- ・現地視察等：7/24 道内（胆振東部地震被災地）参加者 17名
11/14-16 道外（広島県、福岡県豪雨災害被災地）
参加者 12名

② 地方委員会との連携

- ・防災支援連絡会議：7/10、1/30 の2回
- ・地方技術士委員会との意見交換：5/23 道東、8/21 オホーツク
- ・地方技術士委員会との共催事業：11/1 道東（防災まち歩き、講演）
1/31 道南（DIG、講演）

③ 産学官との連携

- ・意見交換：8/21 地域と歩む防災研究センター（北見工業大学）
- ・後援事業：11/6 防災情報セミナー（北海道産学官研究フォーラム）
- ・講師派遣：10/25 14周年記念セミナー（HITEST）
「頻発する災害を知り 防ぎ 避けるための新しき連携」

(2) 2020年度の活動計画

① 総会・セミナー等の開催

- ・2020年度総会：5/19（メール審議）
- ・防災セミナー：11/上旬 WEB開催準備中

② 地方委員会との連携

- ・防災支援連絡会議：8/20（WEB会議）
- ・地方技術士委員会との共催事業：未定 道東（技術者支援フォーラム）

③ 産学官との連携

- ・意見交換：5/29 北海道危機対策局、6/22 広域複合災害研究センター（北海道大学）
7/8 北海道総合研究機構、7/14 北海道河川財団、8/5 北海道開発局事業振興部
- ・後援事業：9/30 防災情報セミナーWEB開催（北海道産学官研究フォーラム）



北海道建設新聞（防災セミナー）



胆振東部地震被災地視察



防災まち歩き（釧路）

3. 今後の展開～連携が拓く防災への取り組み～

➤ 北海道全域での体制づくり、人づくり

防災支援連絡会議を通じて、防災委員会と地方委員会の連携強化を図るとともに、防災セミナーや研修会などの地方開催や共催事業を進める。

➤ 産学官の交流から産学官民の連携へ

千島海溝・日本海溝地震による津波被災地域等における地域防災力の向上に向けて、産学官連携による防災支援に向けた取り組みへの働きかけを進める。（参考図 - 1）

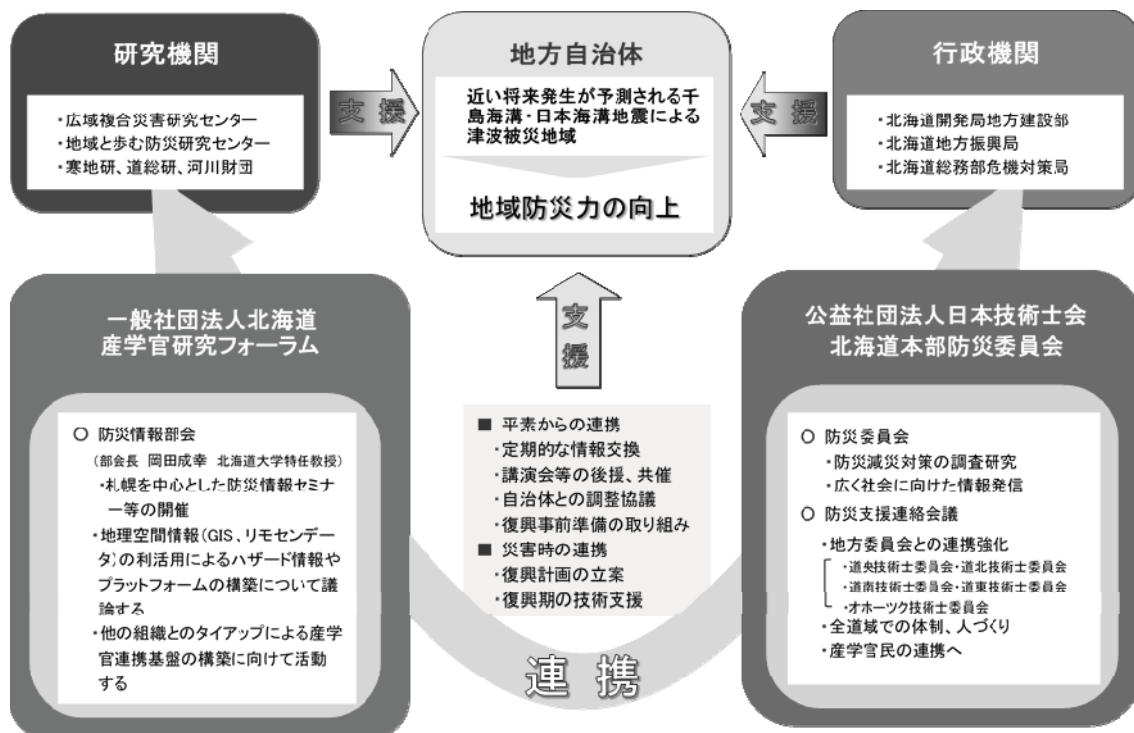


図-1 地域防災力向上に向けた産学官連携イメージ

4. 地域本部・県組織報告

報告 第16回全国防災連絡会議 統括本部報告

機関名: 東北本部 防災支援委員会 委員長

氏名: 齋藤 明/さいとう あきら (総合技術監理/建設部門)

Mail: akira_saito@k-ohba.co.jp



1. 活動方針

東北本部及び宮城県支部による防災委員会は、主に、現地見学会を中心とした会員間の技術交流、宮城県災害復興支援士業連絡会による外部交流を中心に活動している。

2019年は台風19号による被害を受け、宮城県災害復興士業連絡会を通して、現地再建に関する相談対応等を行ったが、約300の被災世帯は復興に向けいまだに前進しておらず、支援が必要である。2020年も梅雨前線による影響で最上川が氾濫し、数十年に一度の被害が発生しており、東北本部と山形県支部との連携も必要である。

2021年は、東日本大震災から10年目を迎えることになり、記念事業を開催して、防災・減災にかかる取組を深化させ継続して活動を行っていききたい。

2. 2019年度の活動実績及び計画

(1) 2019年度の活動実績

○委員会の開催

- ①防災支援委員会：年4回開催（全国の地域本部防災委員会の方々並びの統括本部委員が参加）
- ②地域本部幹事会：年4回開催（地域本部に所属する防災委員の方々幹事として参加）

○宮城県災害復興支援士業連絡会

- ①4/18（木）ミニ講習会で技術士会がプレゼン
- ②6/27（木）
- ③9/7（木）西日本豪雨に関するシンポジウム
佐藤麗司朗（不動産鑑定士）今田健太郎（弁護士）後半：パネルディスカッション
【参加】齋藤 藤川
- ④11/28（木）
- ⑤1/23（木）

○広島県復興支援士業連絡会「平成30年7月豪雨災害の被災者支援活動について」

- ①7/11（木）県支え合いセンター 社協ボランティアセンター ひろしまNPOセンター
弁護士会 司法書士会 行政書士会 社会福祉士会 介護福祉士会 精神保健福祉士協会
建築士会 技術士会 【参加】齋藤

○現地見学会

- ①10/24（水）現場見学会（小泉地区・大谷地区の防潮堤・河川等現場視察、気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館見学10/24（水））東北本部建設部会 宮城県支部防災委員会共催
- ②10/26（土）復興支援団体まあむたかた 津波伝承館 陸前高田津波復興祈念公園
遠野市後方支援資料館 本田敏遠野市長講演 【参加】齋藤 橋本
※宮城県災害復興支援士業連絡会主催

○シンポジウム

- ①被災者の生活再建に向けて
関西大学山崎栄一教授 小野寺宏一 永野海（弁護士）
被災者生活再建カードを活用した災害ケースマネジメントの実践
【参加】前防災支援委員長 上野氏 齋藤

○徳島全国大会第二分科会

- ①10/6（日）【講演】齋藤 【参加】守山

○東北本部応用理学部会技術サロン

- ①10/11（金）【講演】齋藤

(2) 2020 年度の活動計画

○活動方針

- ①全国大会（第二分科会）・関連行事（全国防災連絡会議）※今年は中止
- ②防災支援委員会との連携（委員会への参加・総括本部や地域本部等との連携）
- ③防災支援委員会活動（他部会や委員会との連携、見学会の開催）

○年次大会

- ①全国防災連絡会議 9/1（火）
- ②全国大会 10/3（日）※今年は中止

○役員会・委員会（CPD 研修など）

- ①委員会の開催（①7/3（金）を含み 4～5 回開催）

②防災支援委員会への参加

4 月中止 5/14 委員会（リモート） 6/11 委員会（リモート） 7/9 幹事会（リモート）
以後は未定（毎月第 2 木曜日）

③宮城県災害復興支援士業連絡会

理事会への参加（①4/23（木）②6/25（木）③9/10（木）④11/26（木）⑤2/4（木））

丸森町 R1 台風 19 号災害復興支援（丸森町へ提言書）

士業連絡会全国協議会開催準備 2021/5/15（土）開催決定

④現場見学会 10 月頃に実施予定

⑤東日本大震災 10 周年記念事業の検討

TM 会議参加 準備委員会活動

※現段階での草案

- ・レジリエンスな社会構築に向けた東北本部からの提案
- ・学識者と技術士による 10 のエスキスにまつわる基調講演（調整中）
- ・東日本大震災 10 周年を迎えて、東北本部内に防災・減災に取り組む活動体や総括委員会が立ち上げるワーキンググループをイメージして継続的に取り組む。

メイン基調講演（調整中）

サブの論文発表 東日本大震災から 10 年の節目に技術士が提言できること（3 名程度）

- 【エスキス（調整中）】①成熟社会に向かう社会構造 ②産業・エネルギー・バックアップ
③災害・復興のタイムライン ④適正な情報の発信・危険エリアでの工夫
⑤防災技術 ⑥国土強靱化 ⑦気候変動 ⑧居住スタイル ⑨防災意識社会
⑩土地利用・根幹インフラ ※エスキスは私案

【活動概要】①2021 年（令和 3 年）にキックオフを兼ねた基調講演を開催

②エスキスに関するワーキングの活動発表を継続して実施

③ワーキング活動は全国大会、分科会、防災支援委員会、設立されている都道府県の震災復興支援士業連絡会と連携していく

（以上）

4. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第16回 全国防災連絡会議 各地域本部報告「北陸本部」

機関名: 北陸本部 防災委員会 委員長

氏名: 平野 吉彦／ひらの よしひこ (応用理学 / 総合技術監理)

Mail: hirano@kitac.co.jp



1. 活動方針

防災委員会では、様々な技術士専門分野の活動で得た「知恵・経験・データ」などの技術力を活用し、「技術士」、「防災関係者」および「一般市民」への平常時の「防災学習」を主眼とした活動を行う方針で進んでおり、現在19名の委員会メンバーで活動している。

具体的な取り組みは、①防災学習テキストの作成、②災害記録集の作成、③情報発信〔北陸本部ホームページ〕、④防災学習の展開〔防災セミナー・防災講演会など〕の4項目である。

2. 2018～2019年度の活動実績

(1) 防災学習テキストの作成

防災学習テキストは、2012(平成24)年度に「北陸地方の災害と防災・減災の全体像」を作成し、北陸本部のホームページで公開すると共に、防災セミナーや防災講演会に活用している。近年では、地域から依頼があり、要望に応じたテキストを作成し、防災学習を実施している。また、作成したパワーポイントは、依頼のあった団体に提供し防災学習に活用していただいている。

(2) 災害記録集の作成

災害記録集は、北陸地方で発生した過去の19例の「大規模災害の記録と教訓」を取りまとめたものであり、2018(平成30)年度に完成した。また、北陸地方に住む一般の方々・自主防災組織での「自然災害への備え」に対する防災学習に利用していただくことを目的に、これまで作成した「防災学習テキスト」および「災害記録集」の資料をもとに、「北陸地方の大規模自然災害から学ぶ教訓」としてパワーポイントで取りまとめ、2019(令和元)年8月に北陸本部のホームページで公開した。

(3) 防災学習の展開

防災学習は、技術士の防災知識を高め「防災に関わる業務」や「地域での防災リーダー」として貢献できるように、「防災セミナー」と「防災講演会」を開催している。同時に、地域防災力を高めるため、地域からの依頼内容に応じて「地域の防災学習テキスト」を作成し、防災学習支援を展開している。

- ・2018年6月、石川県白山市千代野地区および鶴来本町町内会からの依頼により、一般市民を対象に地域の火山災害・土砂災害の説明と防災減災に関する防災学習を実施。
- ・2019年2月、北陸本部主催の第6回防災講演会において、技術士・防災関係者を対象に「北陸地方の大規模災害から学ぶ教訓」をテーマに福井市で防災セミナー・講演会を開催。
- ・2019年9月・10月、新潟メンテナンスエキスパート協議会との連携により、若手建設技術者・行政職員を対象に防災講座を担当。
- ・2020年1月、地域団体からの依頼により連合富山政策フォーラムに講師派遣。この依頼は、2019年8月にホームページで公開した「北陸地方の豪雨災害から学ぶ教訓」を閲覧し、富山県支部に依頼がきたものである。

3. 2020年度の活動方針

今後の活動としては、2019年度に作成した「北陸地方の大規模自然災害から学ぶ教訓」のパワーポイントを使用し、各県での防災講演会を開催すると共に、パワーポイントを提供し、各県の技術士および防災関係者が自らの地域で防災学習支援に活用していただけるように、地域への展開を目指す方針としている。また、地域からの依頼に応じた防災学習の支援は、これまで通りに継続して行く。さらに、地域の備えや心構えの醸成に役立つ防災学習テキストの検討・作成に取り組む。

北陸本部では、防災委員会の顧問として、大学の先生方に専門的な指導や資料提供などの協力を得ている。今後、様々な組織、専門家との連携を推進しながら地域防災力向上に向け、平常時の防災学習支援の活動を展開して行く。

以上

4. 地域本部・県組織報告



報告 第16回全国防災連絡会議 中部本部報告

機関名: 中部本部 防災支援小委員会 委員長

氏名: 平澤 征夫／ひらさわ いくお (建設部門)

Mail: hirasawa@isc.chubu.ac.jp

1. 活動方針

「東南海トラフ地震に伴う災害と常時の自然災害」を想定した防災・減災活動(社会貢献活動)を実施する。①防災講演会を CPD セミナーと合わせて年 2 回開催する。(中部本部) ②一般市民の参加が可能な防災訓練、防災教室、見学会等を実施する。(岐阜、三重、静岡) ③災害時支援要請へ対応するための具体的体制づくりに取り組む。(静岡) ④防災体制が不足がちな地方の小町村の要望に応えるため、平常時の支援システムを構築する。(愛知) ⑤講演活動等は各県毎に定期的に開催する。⑥中部本部防災支援小委員会は、愛知、岐阜、三重、静岡の東海 4 県の委員合計 11 名で活動基本方針に基づき活動する。⑦中部本部を中心に、今後の展開～連携が拓く防災への取り組み～を推進する。

2. 2019 年度の活動実績と計画

(1) 2019 年度の活動実績

1) 中部本部

○10月19日～20日「ぼうさいこくたい2019 in 名古屋」に参加：愛知県弁護士会および他の士業とともに日本技術士会として協力した。技術士参加6名、集客数約800人。

○冬季特別講演会開催：愛知県支部防災委員会と共催

講演者：遠藤和重氏（国際連合地域開発センター長）

テーマ：「SDGs と国際開発プロジェクトの現状と課題」 参加者：46名（会員37名、非会員9名）

2) 愛知県支部

○町村支援プロジェクトの推進

防災を含む技術支援を希望した町村のうち、武豊町、南知多町、設楽町、の3町村を選んで、直接的な支援要望を示した武豊町に対して具体的な技術アドバイザーとしての活動を2020年度から開始するところまでこぎつけた。

3) 静岡県支部

○静岡県版災害時支援活動計画を作成した。(HP参照)これを機に、改めて活動を強化する。

○静岡県支部として改めて防災支援員を応募する。

○静岡県災害対策士業連絡会が主催の台風19号の被害箇所(伊豆の国市、函南町)における被災者支援相談会に参加。2月25日上記相談会の反省会を実施。

4) 岐阜県支部

○昨年と同様に、1)支部支援員の募集、2)町内および小学校での防災教室開催準備、3)防災士活動(フォローアップ研修参加など)の実施、4)冊子「家族で考える防災Q&A」の岐阜県版発行を検討した。

5) 三重県支部

○2019年11月16日(土)に開催された第39回地域産学官と技術士の合同セミナー(静岡)に三重県支部のオブザーバーの伊藤博氏が参加。

○2020年1月11日(土)午後三重県教育文化会館(津市)で開催する三重県支部第4回セミナーで防災関連の講演として「災害廃棄物処理の事例と課題」(株)ダイセキ環境ソリューション 資源循環事業部長 水野 雅庸 技術士(建設部門)を実施。

6) 会議の実施 ○令和元年度は愛知県防災委員会と合同で、5回の委員会を開催した。

2019年5月25日、8月17日、11月9日、12月18日(講演会)、2020年2月1日

(2) 2020 年度会議の予定

○令和2年度会議予定(5回)

2020年5月23日(中止)、8月22日(中止)、11月7日、12月16日(講演会)、2021年2月30日

3. 今後の展開～連携が拓く防災への取り組み～

(1) 愛知県の町村支援プロジェクトの推進について 報告者 平野正浩

愛知県支部防災委員会では、2018年度より、技術士会が「地域と連携した防災支援活動を展開し、

将来、自治体との災害時支援協定にまで継続的發展が可能かどうか」を検討する目的で、愛知県内の人口3,000人以下の23町村に対して、まず災害時の支援を必要とするか、またどのような支援形態を望むかなど、9項目にわたるアンケート調査を行った。結果をまとめたものを以下に示す。

1) 愛知県町村への災害支援アンケート結果

①町村の状況：回答のあった12町村のうち建設技術者が3人以下の町村は9自治体（75%）

②支援を必要と考える時期：被災直後から、二次災害防止、応急復旧そして本復旧方針の検討時期までの必要性が特に高い。その後、復旧工事着手、町の復旧段階が進むにつれて必要性は低くなる傾向がある。

③必要とされる専門分野：ほぼ全ての町村で道路、河川・砂防・海岸、上・下水道、鋼構造・コンクリートの4分野の需要が高い。町村によっては都市計画。土質基礎、港湾、農業、林業の要請もある。

④支援協定の締結について（回答6町村）：4町村が協定締結を望んでいる（67%）。他の意見として、他の市町村の様子を見る。協定の内容を見て判断。協定締結先を県または町村会を通じて結ぶことも検討が必要。回答なし（6町村）。

⑤支援人数（1～2名で提案）（回答6町村）：充分、問題なしなど（3町村）。被災状況に応じた人数を希望（3町村）。

⑥位置づけをボランティア活動とするか、日給支給とするかについて（回答5町村）：日給の支給は可能である（1町村）。日給の支給は要検討（4町村）。

⑦協定の履行義務について（回答5町村）：努力義務の範疇と考える（3町村）。責任の所在が問題となるので検討を要する（2町村）。

⑧支援の範囲は技術アドバイスとする（回答11町村）：希望する（11町村）。他の意見として立場による。

⑨平時の技術アドバイスについて（回答9町村）：希望する（5町村）。希望しない等（3町村）。ボランティア活動が適当かどうか要検討。企業に所属する支援者について、倫理的な検討（守秘義務等）を要する。

2) 2019年度以後の進め方

上記アンケート結果で明らかになったように、今後は、支援のためのスキーム（枠組み、制度）を作り、支援協定を結ぶことになるが、調整事項が多く、そもそも双方に不確定な要素があるため、協定締結が難航する恐れがある。このため、先ず、平素および災害時のアドバイス支援事業を試行的に実施し、懸念される問題を把握し、理解のもとで対策を取ることで、協定締結に向けた調整を円滑に行う必要がある。そのため、2019年度は支援事業を試験的に実施し、技術士会と町村の双方で課題と対策を以下の条件の下で行い、2020年度の具体的実施を目指すこととした。

①時期・期間は2019年度秋以降、約1年間とする。

②対象町村の条件：支援要請があること。技術者が少ない町村に絞ること。平時のアドバイスを希望していること。

③支援者（支援事業調査員）：支援委員会を中心に、希望者の中から会長が指名する。

3) 2020年度の進行状況

上述の2019年度以後の進め方に従い、②の条件に合う町村を3町村選んだ。それらの3町村にまず共同実施要請を行うため、担当支援員2～3名を決定し、支援員が再度訪問し、町村担当者との互いの具体的な要望事項を調整した。その結果、2020年度は、最も熱心であった愛知県武豊町を選び試験的支援業務（パイロット支援事業）を行うことに決定した。そして、話し合いの結果、具体的な平時の支援内容を3種類に絞って活動を展開することとした。3種類の活動に派遣する技術士のメンバーも決定し、2月以降の具体的な支援実施日を検討する段階にまで至っていたが、その後の新型コロナウイルス



の蔓延の影響で、残念ながら現在は中断している。写真は、2019年12月9日に愛知県支部防災委員会役員4名による武豊町町長訪問の様子である。われわれの提案に「大変ありがたいお話である」と感謝され、その日の町長ブログ（blog.goo.ne.jp/momyyoshi）に掲載されたものである。

（以上）

4. 地域本部・県組織報告

報告 第16回全国防災連絡会議 中部本部報告



機関名: 中部本部 静岡県支部 防災委員

氏名: 馬淵 大幾/まぶち たいき (建設部門)

Mail: pe-mabuchi@nifty.com

1. 活動方針

中部本部で制度化した、防災支援委員の拡充を図り発災時に被災者支援ができる体制整備を行う。2019年に被災者支援相談会に県支部として初参加した経験を糧に、以下の3項目の活動を「静岡方式」と定め、2020年度の活動の柱とする。

- 1 自治会を通じた住民への支援活動
- 2 小学校における防災教育拡充
- 3 防災支援委員個々の活動の整理と研究

2. 2019年度の活動実績

- 1) こども防災教室（静岡県地震防災センター・浜松科学館）
 - ・液状化メカニズム ・火山噴火メカニズム ・防災グッズ
- 2) 定例会で防災関連事項をテーマにした講演会・見学会の開催
 - ・「防災心理学ってなんなん」関西大学社会安全学部 元吉 忠寛教授
- 3) 行政（静岡市・牧之原市・静岡県交通基盤部）との協定締結
 - ・復興まちづくり助言（静岡市の自治会）
- 4) 静岡県版「家族で考えるQ&A」（小冊子）¥50 2018.9発行
 - ・周知購入依頼活動
- 5) 静岡県支部内で「防災研究会」の組織
 - ・支部防災委員の安否確認訓練
- 6) 「静岡県災害対策士業連絡会」2018.12加盟
 - ・台風19号被災者支援相談会に参加（10～11月）
- 7) 静岡県版災害時支援計画の策定 2019.9策定
 - ・支援活動A：統括本部・中部本部、静岡県災害対策士業連絡会
 - ・支援活動B：静岡市、牧之原市、静岡県

3. 2020年度活動計画

- 1 自治会を通じた住民への支援活動
 - ・ハザードマップ研修（浸水想定地域）伊豆の国市住民説明会実施予定
 - ・静岡県版「家族で考えるQ&A」の紹介継続
- 2 小学校における防災教育拡充
 - ・小学校理科支援授業防災活動継続 新規教材作成（バイオマストイレ）
 - ・（公財）中部科学技術センター主催の「防災・減災ワークショップ」参加 8月22日
- 3 防災支援委員個々の活動の整理と研究
 - ・防災支援委員登録者の名簿整理及び新規募集
 - ・防災支援委員の研修会の検討
 - ・感染症流行時における現地支援活動参加者の留意点作成
被災者現地支援活動基礎知識Q&A61問」の修正
 - ・災害情報ネットワークの構築及び試行 WEB177

(以上)

4. 各地域本部・県組織報告

報告 第16回全国防災連絡会議 各地域本部報告「近畿本部」

機関名：近畿本部 防災支援委員会 委員長

氏名：森川 勝仁／もりかわ かつひと（建設／総合技術監理）

Mail: morikawa@upd.co.jp



1. 活動基本方針

平常時の取り組みは、防災支援委員会と防災研究会が連携し取り組んでいます。

- ・防災支援委員会は近畿本部主催の行事に関する企画、支援及び士業連携として近畿災害対策まちづくり支援機構との連携による防災支援活動、自治体支援を目的に活動を行っています。
- ・近畿本部登録の防災研究会では情報交換会、技術セミナー、見学会、及び地域の防災学習支援防災シンポジウムの企画・運営活動を実施
- ・関連NPOなどとの連携を行う。

2. 2019年度の活動実績及び2020年度活動計画

(1) 前年度活動実績

○ 委員会等の開催

- ① 防災支援委員会 年4回開催
- ② 登録 防災研究会 年12回開催

○ シンポジウム、見学会開催

- ① 第13回災害対策セミナー（神戸）を2020年1月17日、神戸国際会館にて開催
基調講演：大塚康央氏（大阪成蹊大学教授、元大阪府茨木市副市長、技術士）
・参加者数：119名（一般75名、会員44名）
- ② 見学会
安治川水門（大阪市港区）、津波・高潮ステーション（大阪市西区）を見学

○ 士業連携活動

「近畿災害対策まちづくり支援機構」との連携

- ・「防災・減災・復旧・復興 Q&A」の普及講習

南海トラフ地震に備え、近畿各地に出向き、災害支援士業団体等の連携支援に向けた活動を実施。2019年10月17日～19日、和歌県庁、美浜町、串本町、田辺市を訪問、和歌山市内で災害支援団体、NPOなどと懇談会を実施。

○ その他

「大阪市西区災害時地域貢献事業者」に登録



(2) 2020年度活動計画

○ シンポジウム開催

2021年1月開催予定の第14回災害対策セミナー（神戸市主催）に参加予定、

○ 防災備品の設置

近畿本部事務所に防災備品（飲料水、非常食、避難用備品）を設置（7月に設置完了）
今後 備品の更新、補充を予定

○ 地域防災学習への協力

- ・大阪市北区などにおける住民への防災講習会の支援

3. 県支部との連携

2016年（平成28年）に設立された兵庫県支部では、今年度「防災・減災リスク管理」を特集として支部だよりにおいて会員から技術発表がされている。

今後 防災メンバーの拡充をはかり、近畿本部との連携を行いたい。

4. 今後の展開

- ・一昨年発生した大阪北部地震、台風21号を契機に、防災に関する関心が高まる中において、地域の防災支援活動協力をおこなう予定である。
- ・災害発生時における近畿本部としての活動計画について協議を行い、多部門の技術士か連携・参加した社会貢献活動を目指したガイドラインの作成を行いたい。

以上

4. 地域本部・県組織報告

報告 第16回全国防災連絡会議 四国本部報告

機関名: 四国本部 防災委員会 委員長

氏名: 天羽誠二／あもう せいじ (建設・総合技術監理部門)

Mail: amou-s@yoncon.co.jp



1. 活動方針

四国本部防災委員会は、「四国地域特有の自然災害」を想定し、被害軽減を目的として平時から防災・減災活動を行っている。①技術士会の持つ専門性・多様性を生かし、技術士間、地域本部間、或いは他土業等とのネットワークの構築に努め、連携を深めつつ、事前防災活動等に努め、②地域に根ざし、地域の方々と共に防災・減災力の向上に努める。また、③防災・減災活動を実施する上で、絶えず自らのスキルアップに努め、④会員の他、多くの市民が参加できる活動を行うことを基本方針としている。

2. 2019年度の活動実績

(1) 2019年度の防災委員会活動実績

○委員会の開催

①委員会：年2回開催（四国本部防災委員会委員の方々が参加）、その他メール等で情報共有

○講演会・イベント等の開催、参加

①防災講演会・セミナー：徳島(R1.5.25)、高知(R1.11.29)、香川(R1.12.13)各々講演会等実施

②防災見学会：愛媛(R1.9.14)、H30.7月豪雨被災地の1年後を視察、講演会、意見交換会実施

③全国大会(第2分科会、第15回全国防災連絡会議)：講演会準備・運営、当日の資料準備・受付等

○土業連携活動

徳島県土業ネットワーク推進協議会災害WGにオブザーバー参画。詳細は(2)○土業連携活動参照

(2) 2019年度の4県での活動実績

○イベント等への参加

①全国大会(第2分科会、第15回全国防災連絡会議)：講演会準備・運営、当日の資料準備・受付等

②香川県メンバー：県との防災協定に基づき、H24年から防災訓練を合同で実施。また、「かがわ防災技術研究会」(H28)を立ち上げ、学校防災アドバイザー活動や地域コミュニティーの防災支援実施。

■学校防災アドバイザー活動

香川県教育委員会は、各学校の防災体制の整備や防災教育の更なる充実を図ることを目的に、各学校に防災の専門家を「学校防災アドバイザー」として派遣し、防災教育や危機管理マニュアル等への助言、実効性のある避難訓練に対する助言を平成24年度より実施している。香川県メンバーは要請を受け、防災アドバイザーとして学校に出向き、危機管理マニュアルや避難訓練等のチェック、学校と地域の防災関係機関等との連携体制の構築に関する指導・助言を行うことにより、児童生徒の安全確保に向けた体制の改善を図っている。

■地域コミュニティー防災支援活動

高松市牟礼町の大町コミュニティセンターでは、平成27年度より継続して住民向けの防災講座を積極的に開催。平成29年度に香川県メンバーに講座運営に対する支援要請があり、防災講座の1コマを担当し、座学だけでなく、ハザードマップと照らし合わせた防災まち歩きを市民講座の一環として協力して実施。

平成30年度は、羽間池の現地周辺において、ため池ハザードマップが示している範囲や意味、マップの見方を学習する防災まち歩きを実施。

令和元年度は土砂災害を示すハザードマップと現地を確認する防災まち歩きの実施、及び「気象災害から身を守るために」と題して講師を高松地方気象台気象防災情報調整官に依頼する等の防災講座開催の支援等を実施している。



学校アドバイザー活動状況



地域コミュニティー支援活動状況

- ③愛媛県メンバー：防災エデュケーターに3名登録し、学校防災に参画。(松山防災リーダー育成)
- ④4県メンバーの多くは、四国本部主催の関係行事等に参加している。

○協定締結とその活動

①事前復興協定の締結

徳島県メンバーは、徳島県美波町との「大規模災害に係る事前復興まちづくり及び被災箇所への助言に関する協定」締結(R1.12.20)に基づき、美波町の事前復興まちづくり計画への助言や防災活動等を支援している。

この協定は、四国本部防災委員会主催による防災見学会を通じて繋がりを深めたことで結実した。由岐町の地理的制約もあり、四国本部防災委員で徳島県在住メンバーが中心となって活動している。

活動内容は、例えば由岐湾内3地区の「事前復興まちづくり計画」(ごっつい由岐の未来づくりプロジェクト)の施策メニューへの技術的支援も含め、美波町の事前復興計画に係わる支援活動等を行うものである。

本協定の内容には、事前復興計画に係わる技術的助言と被災箇所の復旧等に係わる助言があり、前者は平時の支援活動、後者は発災時の支援活動に当たる。

②協定締結に基づく支援活動事例

徳島県メンバーは、美波町との協定に基づき、「事前復興まちづくりサミット in2020 美波町」(2020.1.12～1.13)に士業参画した。本イベントは、『津波のあいだ、生きられた村』(鹿島出版会、2019年9月)の出版を記念し、東日本大震災の被災およびその後の復興における知見を、今後津波災害の発生が想定される地域に活かすことを目的として行われる連続イベントの一環として実施したもので、他士業と共に技術士も専門家として参画し、地域住民からの質問に答えた。

③香川県・徳島県ではそれぞれの県と結んでいる災害協定に基づき、防災訓練等を実施している。

○士業連携活動

徳島県では徳島県士業ネットワーク推進協議会災害WG(H27年度活動開始)にオブザーバー参画。本WGは、徳島県内の行政書士会、社会保険労務士会、四国税理士会徳島県支部連合会、日本公認会計士協会四国会徳島県部会、中小企業診断士会、不動産鑑定士協会、司法書士会、土地家屋調査士会、弁護士会の9士業と徳島県、社会福祉協議会、建築士会4団体のオブザーバーで構成。この士業組織と連携し、技術士の知名度向上と防災減災活動の浸透を図っている。

3. 2020年度の活動実績及び計画

(1) 2020年度の活動実績

現在、コロナ禍の影響によりWEB活動を主とし、講演会等の会場開催による活動は自粛している。

(2) 2020年度の活動計画

- ①防災セミナー・公開講座：高知・徳島・香川各県で実施予定(11月中旬～12月中旬)
- ②防災講演会：愛媛県で実施予定(11月下旬)

4. 今後の展開～連携が拓く防災への取り組み～

今後とも、技術士間、地域本部間あるいは他士業等とのネットワークの構築と連携を深めつつ、講習会等は勿論、地域と連携した事前防災活動など、時代の流れに即応した、またそれぞれの地域の課題や要請に応えられる取り組みを進めていきたい。



協定締結式の状況



住民からの質問に答える岡村講師(右端)
—美波町の由岐公民館



【徳島新聞記事】

学識経験者、建築士、技術士、弁護士等が対応

(以上)

4. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第16回全国防災連絡会議 各地域本部報告「統括本部」

機関名: 中国本部 岡山県支部 防災委員会 委員長

氏名: 佐藤 文晴/さとう たけはる (建設部門)

Mail: sato@big.ous.ac.jp



1. 活動方針

中国本部岡山県支部防災委員会は、西日本豪雨後の2019年度に設立した。防災委員会の設置目的は、西日本豪雨災害で発揮された岡山県内の地域の結びつき、市民の防災活動に対して、被害の軽減を目的とした平時からの技術的支援活動、および社会貢献活動の企画・運営である。防災委員会の委員を中心とした岡山県支部の委員の専門的な知識とつながりを集約して、防災活動および被災後の支援に寄与する。また、災害復興支援士業連絡会他、西日本豪雨災害時に活動した団体や協議会などと連携を図り、経験知・情報の共有化、役割分担など相互支援体制の構築を図り、地域の防災意識向上への支援活動を行う。

2. 令和元年度の活動実績及び計画

(1) 2019年度の活動実績

○委員会の発足

○講演会の開催

6月 減災・環境に関する講演会

岡山県、防災に関する学識者による講演会

9月 2019年度防災講演会

国土交通省、弁護士会、防災に関する学識者、インフラ管理者による講演会

9月 太平洋・瀬戸内海・日本海縦断技術士交流会

研究発表:「防災における技術士の役割」:岡山県支部防災委員 小林昇

○防災教育活動

災害支援ネットおかやま専門家チームとの連携 (弁護士会)

岡山県社会福祉協議会、倉敷市社会福祉協議会等

(2) 2020年度の活動計画

防災教育地域コミュニティ防災への支援を行う。

防災講演会の開催 (10月17日を予定)

災害復興支援士業連絡会への参加 (令和2年12月予定)

広島県災害復興支援士業連絡会 (以下士業連絡会) の被災者支援活動の実態調査

(5月:士業連絡会へのアンケート調査の実施、6月:広島災害VCセンターへのヒアリング)

3. 今後の展開

防災委員会と銘打っているが、基本は住民の防災意識の向上を目指した活動を主として、防災講演会の開催や地域コミュニティへの支援活動など防災意識を向上させる取り組みを行っていく。そのためには、災害復興支援士業連絡会等、様々な分野の専門家との繋がりや協力関係を築いていきたい。

(以上)

4. 地域本部・県組織報告

報告 第16回全国防災連絡会議 九州本部報告

機関名: 九州本部 防災委員会 委員長

氏名: 持田 拓児/もちだ たくじ (建設部門)

Mail: t-motida@wakou-tisitu.co.jp



1. 2020年度の年間活動計画

(1) 防災委員会 (年4回) の実施

- 8/1(土)、9/26(土)、11/7(土)、4/24(土)の14時～17時で防災委員会を開催します。2020/8/1(土)は既にWEB会議 (Zoom 会議) で終了しております。
- 9月の防災委員会は各県支部防災担当者も含めた拡大委員会を開催します。但し、今年は、WEB会議の開催を予定しているため、毎回各県支部防災担当者も参加できるようにしております。
- 防災委員会の議事録は、九州本部 HP から閲覧可能となっております。
- 防災委員会の中で1時間程度「防災委員が保有している防災・減災による発表会」を実施し、防災委員 (発表者-聴講者) 相互の研鑽の場を設けております。

(2) 発災前・発災後のアンケート調査の実施

- 一昨年より毎年実施している「地域防災における技術士の活動に対するアンケート調査」を今年度も実施します。昨年度のアンケート調査内容を記載します。
- 平常時の活動についての質問 (3項目)
 - 1) 「自然災害」に関して、あなたの専門分野、ご経験の観点からどのような問題や対応すべき課題があると考えられますか。
 - 2) 1) の問題や課題に対して、どのような方策が必要だと思いますか。
 - 3) 平常時の防災・減災支援活動でご自身が対応可能と考えられることをいずれか1つ選択ください。
 - ①平常時の防災・減災活動に参加可能
 - ②講演会や防災訓練等の現地活動への参加は可能
 - ③活動に対するアドバイスやアイデア提供は可能
 - ④現時点では、支援活動への参加は希望しない
 - ⑤その他 ()
- 発災時の活動に関する質問 (1項目)
 - 1) あなたが発災時にできる技術士としての活動はどんなことが考えられますか。下の中から選択してください。(複数可)
 - ①発災時の被災地現地調査
 - ②被災対象物の調査と安全度評価
 - ③被災物の応急復旧対策アドバイス
 - ④災害ボランティア
 - ⑤災害復旧支援
 - ⑥土業と共に被災地相談会等への参加
 - ⑦その他 ()

(3) ワーキンググループ (WG) の活動

- 防災委員会では、委員が3つのグループに分かれて、今期より新たに活動を開始します。
 - 1) WG 1: 「防災リサーチグループ (仮称)」として、福岡県内におけるこれまでの災害履歴や資料を災害種別毎に纏める情報収集的な役割を担うグループです。
 - 災害種別 (地震災害、風水害、土砂災害等) に分類し、これまで発生した災害を資料として纏める
 - 災害が発生した地域をマップに落とし込み、地域特有の災害を目視しやすくする (見える化)
 - 2) WG 2: 「防災リスク管理グループ (仮称)」として、(2) 「地域防災における技術士の活動に対するアンケート調査」を元に組織横断的に意見集約してリスク分析するグループです。
 - 技術士のシーズ (技術・材料・サービスなど) を探り、組織を横断する発災時の影響分析とリスク管理を図る
 - 当面は水害をひな型に取り上げ検討し、他の災害はこれを参考に順次検討して行く
 - 検討成果をWG 3に引継ぎ、地域に活用してもらう
 - 3) WG 3: 「防災サポートグループ (仮称)」として、特定する地域に入り自然災害での死者・行方不明者ゼロを目指し、防災教育ネットワークを構築する活動を行うグループです。
 - 特定の市町村でプロジェクトの実現可能性を事前に調査・検討する
 - WG 1及びWG 2と連携し、防災教育の重要性を鑑み、小学校をターゲットとする
 - 10年先の防災リーダーの育成を目指し取り組む

2. 士業連携の活動

(1) 福岡県被災者支援制度研究会

○士業連携である「福岡県専門職団体連絡協議会（専団連）」は2017年九州北部豪雨災害のあと、「被災者支援制度勉強会」を開始しております。この専団連には、日本技術士会や建築士会は入っていないため、勉強会にオブザーバーとして参加しておりました。2019年10月、この勉強会の有志で新たに「福岡県被災者支援制度研究会」を立ち上げ、活動を開始しました。現在は、専団連加盟団体10、非加盟団体5の合計15団体で構成しております。

- ・専団連加盟団体：福岡県弁護士会、福岡県司法書士会、九州北部税理士会、福岡県行政書士会、福岡県社会保険労務士会、福岡県不動産鑑定士会、福岡県土地家屋調査士会、福岡県中小企業診断士協会、日本公認会計士協会北部九州会、日本弁理士会九州会
- ・非加盟団体：日本技術士会九州本部、福岡県建築士会、日本建築家協会九州支部、日本建築士事務所協会、福岡県社会福祉士会

○2020年度第1回被災者支援制度研究会を9/15にWEB開催する予定です。内容は主に下記3項目です。

- ・福岡県久留米市で8/2、8/8に開催した「床下対応講習会・相談会」の報告（福岡県弁護士会）
- ・浸水被害に関する支援制度の概要と問題点（福岡県弁護士会）
- ・住家被害認定の概要と令和2年度7月豪雨災害の概要（日本技術士会九州本部：持田）

(2) 被災者支援相談会

○北野校区まちづくり振興会、久留米市社会福祉協議会主催 「床下対応講習会・相談会」

- ・日時：2020年8月2日(日) 第1部：9時30分～10時50分、第2部：11時～12時20分
- ・場所：福岡県久留米市北野生涯学習センター1階大会議室
- ・講習会講師：災害NGO 結 前原土武氏 他2名
- ・相談会講師：技術士2名（持田拓児、石本俊亮氏）、弁護士3名（吉野大輔氏、松尾朋氏、山口和則氏）、久留米市社会福祉協議会数名
- ・講習会・相談会出席者：約50名（第1部、第2部合算）
- ・講演会内容：
 - 1) 床下浸水、床上浸水した場合の、家屋の適切な対応に関する講義（30分）
 - 2) 和室、洋室の床のはがし方、撤去方法、消毒方法、乾燥方法に関する実演（30分）
 - 3) 相談会の開催（20分）
- ・相談内容1：通気口から床下浸水するため、通気口を塞ぐための良い方法はないか。

○久留米市社会福祉協議会主催 「床下対応講習会・相談会」

- ・日時：2020年8月8日(土) 10時00分～12時20分
- ・場所：城島総合文化センター インガットホール
- ・講習会講師：災害NGO 結 前原土武氏 他2名
- ・相談会講師：技術士3名（持田拓児、味澤泰夫氏、香月裕宣氏）、弁護士3名（金谷比呂史氏、松尾朋氏、松本敬介氏）、久留米市社会福祉協議会数名
- ・講習会・相談会出席者：約35名
- ・相談内容1：浸水被害で牛糞が敷地内に多数残り、中々乾かず臭いため対処方法はないか。
- ・相談内容2：家屋が床下浸水の被害を受けた。床下乾燥、シロアリ対応等どこまですれば良いか。
- ・相談内容3：床下浸水で一度床下を乾燥してもらったが、畳にカビが何度も発生する。一人暮らしのため、畳を容易に取り外せない。カビを抑制するための良い方法はないか。



写真 1. 床下講習会(8/2)



写真 2. 相談会(8/2)



写真 3. 床下講習会(8/8)



写真 4. 相談会(8/8)

3. その他の活動

○講習会等への講師派遣

(以上)

4. 地域本部・県組織報告

報告 第16回全国防災連絡会議 統括本部報告

機関名: 茨城県支部 事務局

氏名: 手島 久ノてしま ひさし (建設部門)

Mail: inspector.teshima@gmail.com



1. 活動方針

茨城県支部では常設の防災に特化した委員会の設置はありませんが、業務・地域貢献委員会および県南委員会活動の中に防災支援活動の計画を明示しております。

活動内容は被災地の復興に向けた技術支援、相談会の開催等です。

主に会員個人の活動を支部として支援しております。

過去には常総市において相談会の開催や古民家復興及び防災マップ作りに参画しました。

2. 2019年度の活動実績及び計画

(1) 2019年度の活動実績

○災害対応

① 台風19号接近時における電話相談の対応

Q: 自宅から避難所に行くべきか?

A: 自宅は河川に近いが敷地が高い位置にあり一時陸の孤島になる可能性があるが非常食等用意されているのであれば自宅待機を勧める

結果: 用水路がバックウォーターで溢れ相談者の家屋周辺が冠水した。自宅での避難で良かったと連絡を受けた。

② 台風19号の被災地対応

・ 大子町におけるボランティア輸送に関する指南

大型バスが被災地に入ることができないため大手自動車会社の好意により小型車両を提供していただきバスで降車した方々を被災現場までピストン輸送することができた

・ 県外にもブルーシート (#3000番) や対候性土のう (黒いもの)、ガラ袋、重機及び運搬車両の等を手配等の後方支援を行った。

③ 士業連携活動

「災害復興まちづくり支援機構」の個人会員として士業連携の強みを生かした防災減災活動を行ってまいります。

(2) 2020年度の活動

① 大分県日田市天ヶ瀬町に7月に軽ダンプ2台の納入をし、現在1台が活動中である

② 熊本県人吉市に重機2台、3tダンプトラック1台、軽ダンプ1台、2tダンプ1台を納入

③ 熊本県八代市に重機1台、3tダンプトラック1台を納入

④ 熊本県人吉市内で#サポウィズのメンバーと復興活動中



視察中



資材搬入



土砂撤去

3. 今後の展開～連携が拓く防災への取り組み～

地域に根差している技術士は関係先の起こるであろう災害を予見して、日ごろからアドバイスをすることが必要だと考えている。そうした行為が生命・財産を守り技術士の認知度向上になると信じております。

(以上)

台風 19 号による長野県内の災害概況と支部が実施した講演会の取り組み

(公社) 日本技術士会長野県支部

1. 台風 19 号の長野県内での被害について

令和元年 10 月発生した台風 19 号により吹き寄せる湿った風が、関東と甲信地方の境に位置する関東山地に突き当たり積乱雲を連続的に発達させ、大量の雨を降らせた。関東山地西側に位置する千曲川流域では、気象庁観測点 16 地点で観測史上第 1 位の降水量を観測した。

このため、千曲川は上流から下流まで、また支川においても観測史上最大級の出水となり、最大水位を記録する大洪水となった。

そして、この洪水により、東御市海野では、千曲川にそって架かる海野宿橋の橋台が流失し、橋桁が切断し、交通不能となった。

さらに降雨が長く続いたことから、下流の長野市域では、千曲川の篠ノ井横田地区の堤防で越水が始まり、続いて塩崎などの各地で越水が続出した。また、水位が上昇した千曲川本川に流入できない支川の内水の氾濫も始まった。

さらに降雨が長く続いたことから、下流の長野市域では、千曲川の篠ノ井横田地区の堤防で越水が始まり、続いて塩崎などの各地で越水が続出した。また、水位が上昇した千曲川本川に流入できない支川の内水の氾濫も始まった。



図 1 千曲川流域の水位等観測点と雨量

観測所	mm	観測所	mm	観測所	mm
北相木	396	東御	149	長野	132
立科	264	上田	143	笠岳	285
佐久	304	菅平	270	野尻温泉	174
軽井沢	315	鹿教湯	320	飯山	98



写真 1 新幹線車両基地などの浸水状況 (長野市)



写真 2 上田電鉄千曲川橋梁の落橋(上田市)



写真 3 東御市海野宿橋の落橋

長野市穂保では 13 日 1 時前に越水が始まった堤防が、夜半に約 70m にわたり決壊し、長沼・赤沼地区、豊野地区に濁流が溢れる事態となった。

このとき、立ヶ花水位観測所の水位は、過去最高の 12.5m に達し、13 日夜が明けると、千曲市から飯山市にかけての千曲川流域で氾濫被害が拡大していった。

一級河川千曲川を始め各河川で、堤防決壊や越水が発生し、全壊 900 棟余、半壊約 2500 棟、一部損壊 3400 棟余などの住居被害と 2000ha を越える田畑等浸水被害が発生した。そして水害に関連した死者は 5 人に及んだ。
(図写真等は国県などの資料を参考にしました)

立ヶ花観測所（中野市）水位

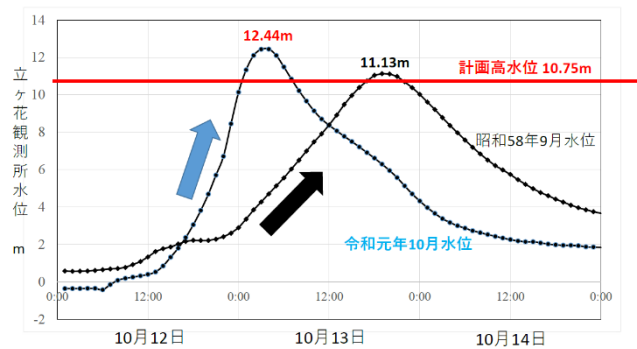


図2 今回の災害の千曲川の水位変化
(信州大学豊田先生講演資料より)

2. 長野県内の災害復旧、復興に向けての建設技術者等の取り組み

長野県は災害が多く、その復旧にむけての体制づくり、支援の仕組みが順次進められてきているため、今回の災害でも次のような対応がされた。

(1) 関係団体と国県市町村との災害協定にもとづく応急対策、調査設計活動

長野県内に足場をおく、建設業協会、建設コンサルタント協会、測量設計業協会、地質ボーリング業協会などは、災害協定に基づく公共機関からの要請をうけて、災害の応急対策や災害査定や緊急事業採択に向けて現地測量、調査設計に積極的に取り組んだ。

(2) 緊急調査へのボランティア活動

台風 19 号災害では膨大な被災箇所の緊急調査が要求されたため、県や市町村のみでは対応出来ない部分へは、国土交通省のテックフォースの支援が行われたが、同時にボランティア団体に参加する技術者が調査活動を支援した。県内には災害発生時の緊急調査を支援する団体として、長野県防災サポートアドバイザー協会（事務局：長野県建設技術センター）、NPO長野県砂防ボランティア協会などの団体が活動しており、今回の災害でも活動支援を行った。

技術士会長野県支部では、支部独自の活動は行っていないが、技術士会員や技術士は、所属団体等による災害支援活動、応急対策、ボランティア調査活動に参加している。



写真 4 千曲川堤防決壊の長野市長沼 妙笑寺境内の千曲川洪水水位標（最上位:戊の満水に次ぐ 2 番目の今回の浸水の高さがすでに設置された）

3 大災害への関心の高さを表した講演会の取り組み

災害発生が10月であったため、年内の災害査定実施に向けて、関係者の業務は多忙を極めた。しかし、今回の大災害に関する関心が極めて高く、講演会の開催などの要望も高かった。そこで日本技術士会長野県支部では、今迄も共同の取り組みを行ってきた（公社）地盤工学会信州地盤環境委員会や建設コンサルタンツ協会長野地域委員会とも連携して、会員、非会員を問わず幅広く技術者が研鑽する機会として、千曲川水害の実態や歴史的な災害の研究成果などをテーマした講演会を企画し、開催に至った。

【概要と参加者数】

講演会テーマ 「大災害にどう備えるか」-令和の大水害と歴史的災害

日時 令和2年2月14日 13:15～16:45

会場 長野市 信州大学工学部信州科学技術総合振興センター3階

講演は3人の講師に依頼、各講師の講演テーマ

(1) 令和元年10月の千曲川水害について

講師 信州大学工学部准教授 豊田政史 氏

(2) UAV計測から見た台風19号の被害状況

講師 (株)ラポーザ代表 荒井克人 氏

(3) 信州の歴史的な大規模災害地点を歩く

講師 (一財)砂防フロンティア整備推進機構 井上公夫 氏

参加者の状況

年度末を控え、また大学も期末に向かっている中であつたが、各団体や災害復旧業務などの推移をみながら、日程調整を行い、実施日を決定した。

当初、参加者は100名を超えない想定でセットしたが、参加受付を開始すると参加希望者が一気に増加し、開催日3週前の時点で予定を超える事態となった。このため、支部内と共催者との調整を行

い、分割して借りる予定していた会場を全面で借り切ることで、参加者の定員を実質的になくす措置をとった。その後も申込み者は増え、最終的に全体として凡そ250名の参加というこの種の講演会ではかつてない規模になった。

【講演会の内容】

講演では 最初に国交省千曲川堤防調査委員会に参加する豊田先生から、災害直後からの千曲川の水害の概要について、特に降雨量や水位の変化などを具体的に示して、水害の特徴を発表して頂きました。



写真5 参加者でほぼ満席となった講演会会場

民間調査会社を主宰する荒井さんには、阿武隈川や千曲川の水害直後のドローンをつかった調査の内容と得られた成果などを紹介して頂き、空から見た災害の特徴やドローンによる調査方法の優位性などの発表を頂きました。

シリーズの歴史災害を紹介する図書発行を続ける井上さんからは、今まで歴史的な災害が起きた各地の特徴を資料を用いて非常に詳しくお話いただき、身近な災害の歴史を学ぶことができました。

講演会には、公共機関の技術者、民間の建設会社、設計測量関係の技術者だけでなく、学生や台風被害を受けた被災者の参加もあり、幅広く今回の水害への関心の高さを裏付けるものとなりました。

講演会では、3時間半をこえる長時間にも拘わらず、最後まで退席者がほとんど見られない状況で、参加者は非常に熱心に聴講する機会となりました。

会場内では、県庁作成の災害状況や応急対策の取り組みを伝える写真展示と過去の千曲川水害を伝える図面史料などの展示を行い、休憩時間等に参加者が熱心に見入っていた。

【むすび】

講演会は、最後に長野高専の古本先生から、今日を契機に今後も起きるだろう大災害に我々がどう対応するべきか考えていく出発点としたいとまとめをして頂きました。

参加者からも充実した講演会であったとの感想が寄せられました。

支部では今後もこのような災害とその対応について研修していく機会を今後も計画していく予定です。

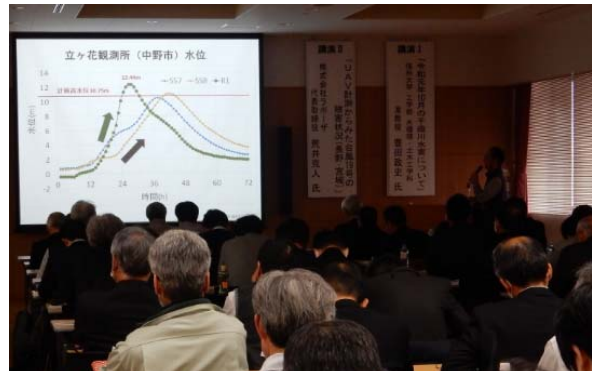


写真6 千曲川の水位変化の説明(豊田講師)



写真7 ドローン調査の説明(荒井講師)

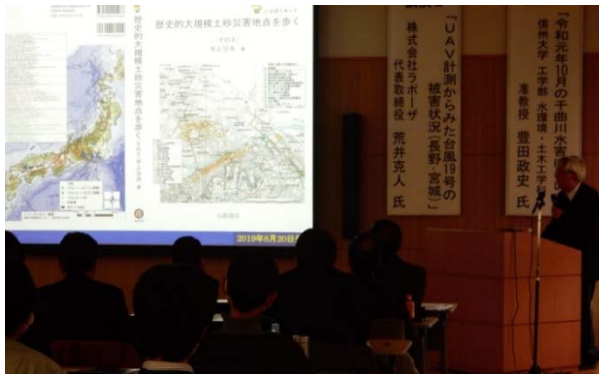


写真8 歴史災害の説明(井上講師)



写真9 会場内のパネル展示

(記：長野支部企画業務委員会 山浦直人 yama3417@mx2.avis.ne.jp)

4. 地域本部・県組織報告

報告 第16回全国防災連絡会議 統括本部報告

機関名: 神奈川県支部 防災支援小委員会 委員長

氏名: 小原 丈二／おはら じょうじ (建設部門)

Mail: joji-o@22.catv-yokohama.ne.jp



1. 神奈川県支部防災支援小委員会の活動方針

神奈川県支部防災支援小委員会では、地域への防災支援として、以下の活動を行っている。

- ① 防災講演会や防災関連施設の見学会等を通じた地域の防災意識の向上。
- ② 横浜市まちづくり支援登録団体として、防災まちづくりに関する地域活動のアドバイザー。
- ② NPO 法人「神奈川県大規模災害対策士業連絡協議会」の会員として、災害時の被災者相談支援。
(上記 NPO 法人と神奈川県とは、災害時の被災者相談業務支援について協定を結んでいる。)

これらの活動の内、昨年度は台風 19 号により相模原市で土砂災害が多発し、県を通じて相模原市より支援要請を受け、相模原市主催の被災者相談会を支援した。以下、この活動の内容について紹介する。

2. 相模原市への被災者相談会支援

(1) 概要

- ・開催日: 2019 年 10 月 26 日(土)、27 日(日)、11 月 30 日(土)、12 月 1 日(日)
- ・開催時間: 受付時間 10:00~17 時 (各開催日同じ)
- ・名称: 相模原市臨時災害合同専門相談会
- ・開催場所: 10 月 26 日および 11 月 30 日 相模原市藤野総合事務所
10 月 27 日および 12 月 1 日 相模原市津久井保健センター (技術士会参加)
- ・参加士業: 弁護士、建築士、司法書士、不動産鑑定士、中小企業診断士、社労士、技術士

相模原市では、台風 19 号(激甚災害指定)により土砂災害などの被害が多数発生した。被災者の方々は、復旧に向けて様々な支援を受けるために、各種の支援制度の対象範囲や条件などを良く理解した上で、被災者自身が自治体などへ申請する必要がある。また、多くの被災者が、被害の復旧や二次災害防止に自ら取り組まなければならない状況にあり、多数の相談が相模原市に寄せられていた。このため相模原市では、法的な支援手続き及び建設技術等に関する専門家による被災者相談会を開催した。

日本技術士会神奈川県支部は、県内の 12 の士業が加入する NPO 法人「神奈川県大規模災害対策士業連絡協議会」(以下、士業協議会と記す)の会員である。士業協議会と神奈川県は災害時の被災者支援協定を結んでおり、支援対象は県内の全ての自治体である。上述の通り、相模原市からの要請により、会員各士業から相談員を派遣することになった。

(2) 相談会の実施内容

- ・開催日程: 第 1 回 10 月 26 日(土) 藤野総合事務所 (士業 11 名参加)
第 2 回 10 月 27 日(日) 津久井保健センター (士業 11 名参加、内技術士 1 名)
第 3 回 11 月 30 日(土) 藤野総合事務所 (士業 8 名参加、内技術士 1 名)
第 4 回 12 月 1 日(日) 津久井保健センター (士業 11 名参加、内技術士 1 名)
- ・相談件数: 4 日間合計 56 件 (相談時間は 1 件当たり平均 30 分程度)
- ・相談内容: 被災後間もないため土砂災害に関する相談が大半を占めた。主な相談内容を以下に示す。
 - ① 自宅から隣地流出又は隣地から自宅へ流入した土砂の片付けは支援が得られるか。
 - ② 隣地から流入した土砂により自宅や会社が受けた被害は、隣家に賠償請求が出来るか。
 - ③ 県が指定した保存林から流入した土砂で施設が被害を受けた場合の賠償請求先。
 - ④ 土砂災害を受けた自宅が再建可能か判断するにはどうすれば良いか。
 - ⑤ 土砂災害の対策工事や移転などについて、支援制度はあるか。
 - ⑥ 今後の降雨による二次被害を防ぐためには何処へ相談すれば良いか。等

大半の相談において、法律面、技術面の両面からのアドバイスが必要なため、弁護士などの法律の専門家と、建築士及び技術士がチームを組んで相談に対応した。技術士会では、崖地や擁壁の定義や所有者の管理義務などについて説明を行い、責任範囲を考えていく際のアドバイスを行った。また、二次被害が差し迫っている被害者には、基本的な対策の考え方を説明し、宅地の土砂災害の専門家として、地盤品質判定士会を紹介した。地盤品質判定士は、技術士を保有している方も多いため、今後、防災面で協力関係を構築することが望ましいと考えている。

(以上)

4. 地域本部・県組織報告

報告 第16回全国防災連絡会議 千葉県支部報告

機関名: 千葉県支部 防災支援チーム

氏名: 江藤 政継/えとう まさつぐ (建設部門)

Mail: mstgeto@yahoo.co.jp



1. 活動方針

千葉県支部 活動推進委員会 防災支援チームは、次の活動方針を掲げ、主として千葉県内において活動している。社会活動の一環として、外部に向けた活動を推進する。

- ① 防災支援活動を推進することにより、技術士の知名度向上を図る
- ② 行政や他の士業団体との連携を図り、県内の防災支援ネットワークの構築に貢献する
- ③ 一般市民に目を向けた地域コミュニティへの防災支援活動を通じ、地域社会に貢献する

2. 2019年度の活動実績及び2020年度の計画

(1) 2019年度の活動実績

① 防災の日協賛イベントとして「防災講演会」を実施

i. 第5回 防災講演会：防災の日協賛イベントとして千葉市の後援を得て、毎年実施している。

2019年9月7日(土)に千葉市市民会館で開催した。テーマは、「災害発生時の被災者の健康」 看護学の教授でもある宮崎美砂子 千葉大学副学長に講演いただいた。

② 防災に関する市民活動への参加

i. 「ふなばし市民活動フェア2020」に参加：会場は船橋市フェイスビル。2019年12月から2020年2月末にかけて、防災に関する啓発資料と技術士会の防災活動のPRをパネルにして展示した。また、チームメンバ5名で2020年2月1日(土)にパネル説明、防災画像の常時上映を行うとともに、舞台パフォーマンスとして、災害時の心得行動等を実演した。船橋市長をはじめ、来場者は600名。この活動を通じて、市民活動団体から防災講演の依頼を受けたが、コロナ禍のため延期になった。

ii. マンション自治会、防災活動組織への協力：2016年以来継続し、マンション自治会を中心に延べ13回防災講演を行った。本年度はコロナ禍の影響もあり、2019年5月19日(日)の1回のみ。

習志野市実籾の法面土砂災害について、メンバが現地踏査し、住民向けに技術的な解説を行った。

③ 「千葉県災害対策士業ネットワーク」に参加

千葉県弁護士会の呼びかけで、「千葉県災害対策士業ネットワーク」への参画を9月の支部幹事会で決め、1月の本部総務委員会で承認を得た。この間、本部防災支援委員会と連絡を密にし、支援を受けた。17士業が参加見込みだが、唯一の技術系士業として期待されている。

④ 「外部開催のシンポジウム等への参加

- ・ 7月27日 地区防災計画学会主催「地域防災計画づくりとコミュニティのソーシャル・キャピタル」
- ・ 10月18日 千葉県弁護士会主催『台風15号被災者の復興・復旧に関する「支援制度の法的解説」』

⑤ その他の活動：本部防災支援委員会との連携：

本部防災支援委員長が関東甲信越県支部との面談の一環で来県。千葉県支部防災支援チームの活動状況を報告後、意見交換した。本部防災支援委員会は各地域本部と情報交換しているが、関東甲信越地域の県支部との情報共有が十分にはなされていなかった。当県支部防災支援チームは本部防災支援委員会との密な連携を毎年訴えていたが、ようやくその一歩を踏み出すことができた。

(2) 2020年度の活動計画

① 「千葉市との防災協定」の実効性を高めるための活動の推進：

協定内容を踏まえ、千葉市とコミュニケーションをよくし、来るべき時の遂行責任体制づくりを急ぐ。また、防災に関する勉強会を通じメンバの防災力の強化を図る。

② 防災に関する市民活動への参加：例年の活動の継続を図る。

③ 防災の日協賛イベントとしての「防災講演会」の実施

例年同様、千葉市の後援を得るとともに、千葉市の防災活動との連携を図る。また、千葉県災害対策士業ネットワークとの共催を提案し、主動していく。

④ 「千葉県災害対策士業ネットワーク」活動への貢献

弁護士会に協力しながら、技術面でリーダーシップをとって活動していく。

3. 今後の展開

コロナ禍ではあるが、活動を停滞させずに、少しずつ今年度計画を実行に移している。コロナ禍後の防災はおそらく新たな局面を迎える。これまでの考えや活動にこだわることなく、本部防災支援委員会と連携し、迅速に新たな取り組みを実施することも社会貢献上大切だ。そのためにも県支部の防災活動が停滞することのないよう技術士会全体での目配りを切に望む。

(以上)

5. WEB 討議

5.1 地域本部、県組織が連携した防災ネットワークをどのように作り、活かすか

討議参加者 佐藤委員，小原様（本部，神奈川県支部），平澤委員，馬淵様（中部本部，静岡県支部），秋田委員，江藤様（本部，千葉県支部），守山委員，齋藤様（東北本部），天羽委員（四国本部），野村委員長（進行役）

- ・ 昨年の台風 19 号災害は、東海地方，関東甲信地方，東北地方の広い範囲で甚大な被害をもたらしました。広域災害では隣県との相互補完や地域本部，統括本部と連動した被災者支援，復旧・復興支援が期待されますが，どのようにすればうまく機能するのでしょうか。
- ・ 平常時の地域本部・県支部活動においては，活動資源に応じた防災普及活動や防災改善（事前対応）への働きかけ，自己研鑽を支える講演会などの活動が期待されます。地域本部や隣県との協働によりこれらが現在よりも改善される可能性はあるのでしょうか。
- ・ これらの交流，連携に WEB 会議やクラウドなどサイバー空間活用は効果的でしょうか。

5.2 事前対応への転換，事前対応における技術士の役割

討議参加者 平野様（北陸本部），城戸委員（北海道本部），森川委員（近畿本部），山下委員，田邊様（中国本部），持田委員（九州本部），野村委員長（進行役）

- ・ 被災後，多くの企業内技術士は，自社資産の復旧，公共インフラの復旧に回るため，技術士会としての組織的な活動は困難であると言われていています。さらに防災マネジメントの観点からは，事前対応が減災に繋がることは明らかです。
- ・ 技術士の防災分野での社会貢献を「事前対応」に転換していくことが，災害頻発や繰り返し被災，災害の重複化，複合化には効果的と考えられますが，どのような組織的取り組みが必要でしょうか。
- ・ また個人としてどのようなスキルアップやトレーニングが期待されるのでしょうか。

地域本部、統括本部	県支部等	防災委員会等	設置目的、活動	協定等	土業連携等	備考(活動など)	
北海道	北海道本部	防災委員会	多様な災害による被害を最小限に食い止めるための防災・減災の調査研究とともに、平常からの取り組みとして広く社会に向けた情報発信に取り組んでいます。緊急が響いたら大規模災害に備えて、道内全域における地域防災力の向上に資する技術士の社会貢献活動を進めています。	http://www.ipej-hokkaido.jp/ (リニューアル中)	(現時点なし)	(現時点なし)	大規模化、複雑化する北海道内の災害発生状況や社会における災害対策の動向とともに、北海道本部内での検討結果を踏まえ、防災委員会と地方委員会の連携強化を図ります。「平常からの取り組み」を道内全域で図ることを目的に、2018(平成30)年7月、「防災支援連絡協議会」(防災委員会の3段と5つのブロック技術士委員会の代表による8名の技術士によって構成され、議長は防災委員会委員長)が設置されています。
東北	東北本部	防災委員会	大規模災害発生に際して、技術士会として組織的に災害対応活動を行い、社会貢献への寄与を目的とする。	https://tohoku.giutusi.net/modules/organization/?content_id=4			・東北支部管内の防災に関する情報収集を行い、地域防災の諸問題を調査研究する。 ・防災に関する研修会、セミナー、後援会の実施 ・防災ボランティア組織の設置 ・大規模災害発生に際し、現地防災会議の設置と運営 ・大規模災害の被災状況の調査と提言 ・その他、本研究会の目的を達成するために必要な活動
	青森県支部						
	岩手県支部						
	宮城県支部	防災委員会	宮城県との災害協定に関する活動	https://miyagi-giutusi.org/modules/activities/?content_id=3	大規模災害時における被災箇所の復旧に係る助言に関する協定(宮城県)	宮城県災害復興支援土業連絡会	東北本部防災委員会と連携を図って宮城県支部防災委員会としての活動をする。 ■現場視察・勉強会 ■宮城県災害協定に基づいた行動の取組に向けた準備を進捗する。 有事の際に企業内技術士及び個人としての技術士の参加をお願いする方策と、具体的な活動方法について、河川災害の予備演習を企画する。
	秋田県支部						
	山形県支部						
	福島県支部						
統括本部(含 関東甲信)		防災支援委員会	大規模自然災害発生時或いは災害被害の軽減を目的とした平時からの技術的支援活動などを通じての社会並びに会員としての社会貢献活動の企画・運営	https://www.engineer.or.jp/c_cmt/bousai/topics/002/002980.html		東京都災害復興まちづくり支援機構(土業連携)	災害復興支援プラットフォームを起案、設置する。
	神奈川県支部	防災支援小委員会	地域災害を軽減する活動及び地域コミュニティ防災への支援活動をする具体的な施策を明確にし、支部の防災支援組織が地域に貢献できるようにする 防災支援に必要な専門知識の教育に関する設備見学や講演会などの充実をはかる	https://www.engineer.or.jp/c_shibu/kanagawa/topics/005/005227.html	横浜市まちづくり支援団体として、横浜市より指定を受けている。地域団体からの要請により、コーディネータとして防災まちづくり支援を実施する。	NPO神奈川県大規模災害対策土業連絡協議会の会員として、災害時の被災者相談業務を支援する。協議会と神奈川県とで、災害時の支援協定を結ぶ。	台風19号の被災を受けた相模原市より、神奈川県を通じて土業連絡協議会へ相談支援依頼を受けている。相談内容は、復旧支援に関する手続き相談、被害を受けた家屋や土地の復旧のための相談。初回の相談会を、10月26日(土)(会場:藤野事務所)、10月27日(津久井保健福祉センター)で実施する。技術士会は10月27日(日)を担当する。
	千葉県支部	防災支援チーム	・技術士の知名度向上および技術士の活動推進のために ・行政や他の土業団体との連携も視野に ・地域コミュニティへの防災支援活動を通じて 一般市民に目を向けた地域社会に貢献する	https://www.engineer.or.jp/c_shibu/chiba/topics/006/006472.html	災害時における応急対策及び災害復興の協力に関する協定(千葉市)	(仮称)千葉県災害土業連絡協議会	毎年2月「ふなばし市民活動フェア」に出展 毎年9月の「防災の日」協賛して防災講演会を実施
	埼玉県支部						
	栃木県支部						
	群馬県支部						
	山梨県支部		地域防災活動への参加推進	https://www.engineer.or.jp/c_shibu/yamanashi/topics/001/001973.html			
	長野県支部		技術者倫理に基づき、技術士の資質の継続研鑽に努め、地域社会に対する貢献を通して国民経済の発展に寄与する		(現時点なし)	(現時点なし)	・台風19号関連で県内も様々な被害があるが、下水道施設の被害も大きい。県下水道担当課に支部としてお手伝いできることはないかと問い合わせ。 ・現時点、支部としてではなく、会員の中には、会社等所属組織として、あるいは、個人のボランティアとして災害対応を行っている。 ・今後、支部として、有効な活動、体制などについて研究する。
中部本部		防災支援委員会	大規模自然災害発生時或いは災害被害の軽減を目的とした平時からの技術的支援活動などを通じての社会並びに会員としての社会貢献活動の企画・運営	http://ipej-shizu.sakura.ne.jp/saigaitaisaku/index.html			①災害被害を軽減する活動への支援 ②地域コミュニティ防災への支援 ③防災専門家の育成 ④大規模自然災害発生時の技術的支援 ⑤防災会議の設置・運営
	愛知県支部		防災・減災の支援	http://chubu-ipej.sakura.ne.jp/aichi/activities.html		23 町村役場へ防災支援の必要性調査アンケート	災害が発生した場合にはライフラインの確保と早急な復旧活動ができるように、事前の被災対策と都市計画の策定などに貢献します。
	岐阜県支部						
	静岡県支部	防災委員会	中部本部社会貢献(防災)委員会の方針を反映して様々な取組	http://ipej-shizu.sakura.ne.jp/activities.html	災害時における市民への復興まちづくりの助言に関する協定(静岡市) 大規模災害時における被災箇所の復旧に係る助言に関する協定書(静岡県) 公共土木施設に係る技術助言に関する包括協定(秋之原市)		災害時支援活動計画策定 親子で考える防災Q&A(静岡県版)
	三重県支部						
北陸本部		防災委員会	防災問題の調査研究に関すること。災害発生地域への技術支援及び、情報提供。	http://giyutsu.whitesnow.jp/bousai/			事前防災に力を置く 防災学習テキスト作成
	石川事務局						
	富山県支部						
近畿本部		防災支援委員会	災害対応、近畿本部災害支援会議、兵庫県支部被災対応、統括本部被災対応 災害時支援活動計画(SAPD)	https://www.ipej-knk.jp/iinkai.html			・防災研究会を主体とする情報交換会、技術セミナー、見学会、及び地域の防災学習支援 ・防災シンポジウムの企画・運営 ・近畿災害対策まちづくり支援機構の支援活動 ・関連NPOなどの連携を実施している。 ・防災研究会の例会(年12回)、見学会の開催
	兵庫県支部	防災支援委員会	防災減災支援、災害時支援、地域本部防災会議(BCP)近畿本部委員会との対応	http://ipej-hyogo.net/bousai01.html			防災減災シンポジウム
中国支部		防災委員会	・災害被害を軽減する活動、地域コミュニティ防災への支援 ・防災専門家の育成 ・大規模自然災害発生時の技術的支援 ・防災会議の設置、運営	http://www.ipej-chugoku.jp/committee/bousai/bousai.html	広島県熊野町「大原(ハイバ)復興の会」防災まちづくり支援	広島県災害復興支援土業連絡会	防災への取り組みを通して地域に密着した社会貢献活動を展開する。 ○統括本部の防災支援委員会に参加する。 ○技術士全国大会に併せて開催される全国防災連絡協議会に参加する。 ○防災講演会を年2回開催する。講演会開催には他の学協会との共催事業も検討する。 ○広島県災害復興支援土業連絡会に参加し、関連活動を行う。 ○(一社)建設コンサルタント協会中国支部と連携した防災教育を行う。 ○年2回程度の委員会を開催する。
	岡山県支部	防災委員会	防災学習、地域コミュニティ防災への支援 大規模自然災害発生時の技術的支援 中国本部との連携・協力による地域防災活動	http://okayama.ipej-chugoku.jp/soshiki.html			第1回防災講演会【防災意識社会】への転換に向けた防災・減災への取り組みを開催
	山口県支部						
	鳥取県支部	防災委員会		http://tottori.ipej-chugoku.jp/			
	ASPE鳥取県技術士会	防災部会	会員の防災に関する情報の共有と知識の向上を図る活動を進め、関係団体との防災に関する協力事項の取り決めや、地域の皆さんへの防災情報の発信に関する事項を行う	https://peshimane.net/about/%e9%83%a8%e4%bc%9a%e3%81%ae%e5%bd%99%e5%89%b2			
四国本部		防災委員会	①一般市民の参加も可能な防災・減災・縮災に関する講演会・学習会・見学会の開催 ②災害時支援要請に対応するための体制づくりと活動 ③防災教育(主に小中学校・地域)への協力・実施	https://ipej-shikoku.org/activities/action-disaster-prevention/	現時点なし	徳島県土業ネットワーク推進協議会災害ワーキンググループ(オブザーバ参加)	防災講演会 防災見学会
	高知県支部	防災委員会	向上	同上	無し	無し	四国本部防災委員会と共に活動している。
九州本部	九州本部	防災委員会	(1)平常における防災・減災への支援活動(発災前の活動) (2)発災後の活動及び発災を想定した活動 (3)防災委員が保有している技術的防災・減災等に関する発表会の実施	http://www.pekyushu.com/			・防災委員会を年4回開催 ・2020年度上3つのWGを作成し、活動の開始 ・福岡県被災者支援制度研究会へ年5回の参加 ・被災者相談会への参加 ・講演会等講師の派遣 ・2017年九州北部豪雨災害緊急災害調査団 ・熊本地震復興支援会議
	佐賀県支部	防災担当	防災情報の共有と会員への情報発信				
	長崎県支部	防災担当&支部幹事会	(1)災害時の技術支援活動等を目標に、支部の技術士間で日頃から防災情報及び活動を共有する。 (2)地域技術士幹事会を通じて、自治体が活動している防災情報の収集に努め、九州本部防災委員会の活動状況等の情報提供を行う。	ジオラポHP→			(1)長崎大学において(公社)地盤工学会九州支部(長崎地盤研究会-ジオラポ)を長崎県技術士会が後援。4~5回/年の活動を通して県内の災害や防災情報を共有。
	熊本県支部	防災担当	(1)熊本自然災害研究会、県地質調査協会などタイアップして災害時現地調査、研究活動、情報提供活動。今のところ県支部の有志参加があるが、原則個人活動。定期的な研究会はまだ満足できていない。		・熊本地震の際は、県支部役員有志で被災地戸別担当部署等を個別訪問し、県技術士会としての各専門分野別「お手伝い」支援活動を展開した。災害協定までは結んでいない。	・右欄に示すように、財務局主催の無料相談会では金融関係、建築事務所、県災害補助窓口、地質協会などが一同に会し被災者にワンストップ相談サービスを提供する。ただし独自の土業連合など自主組織連携にはなっていない。	・熊本地震後の財務局主催無料相談会(地盤調査・復旧担当)参加継続中。
	大分県支部	防災担当	・技術士会に係る防災全般の情報収集等 ・防災専門家を招いての防災研修や現地見学会の実施CPD研修を通じて ・日本技術士会の防災活動に対する支援 ・災害時の生活用水確保について、各市町村と連携し、対応システムの構築を進める(NPO大分の水と生活を考える会)の賛助会員として	https://www.pekyusyu-oita.com/			・「土(まわい)おおい」への参加 ～県内の土業団体(建築士会、コンクリート診断士会、測量設計コンサルタント協会、技術士会大分支部、建設業協会、土地家屋調査士会)の若手技術者が、相互に連携しながら、迫りくる大災害から、県土と県民を守るため、日々研鑽しており、当技術士会青年部員(45歳以下)が合流している。 ・現場見学会 ～防災施設(建設中の大分川ダム) ～被災地視察(熊本県) 九州本部からの防災に係る連絡、依頼、協議等への対応 (2016熊本地震の際には、本部の依頼により、県内の被災地を主筆と提出)
	宮崎県支部	防災担当	会員・非会員を対象とした防災講演会の開催				防災CPD講習会(年1回)
	鹿児島県支部	防災委員会	(1)一般市民・会員を対象とした防災講演会等の開催 (2)九州本部及び各県支部との防災・減災情報等の連携共有化				現在、他県支部の活動を研究中である。

